



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀田 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	43,328	14.3	4,073	149.6	4,157	141.5	2,974	566.4
2020年3月期第2四半期	37,904	4.2	1,631	14.2	1,721	20.9	446	△49.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,975百万円 (665.8%) 2020年3月期第2四半期 388百万円 (△59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	86.17	85.96
2020年3月期第2四半期	13.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	45,659	24,270	53.1
2020年3月期	43,270	21,462	49.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 24,245百万円 2020年3月期 21,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	7.50	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要政策として位置付け、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向40%を基本として実施することを、配当の基本方針としております。

2021年3月期末の配当金につきましては、新型コロナウイルス等の影響を正確に見通すことが難しいため、未定といたしました。なお、配当予想額につきましては、通期業績を勘案のうえ、公表が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	10.1	4,400	105.1	4,500	96.0	3,200	354.7	92.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	34,818,050株	2020年3月期	34,818,050株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	296,583株	2020年3月期	303,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	34,520,655株	2020年3月期2Q	34,329,573株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2020年10月30日に機関投資家・証券アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による経済活動の急速な収縮により、景気は後退局面に入りました。緊急事態宣言の解除後は一部に経済活動再開の兆しもみられましたが、感染再拡大への懸念も続いており、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、外出自粛や営業時間の短縮、営業の自粛により、厳しい経営環境になっております。通販業界におきましては、外出自粛に伴う購買行動の変化によりEC・通販の利用は増加している状況であります。生活防衛意識の高まり等から、商材により需要動向が分かれました。また、業態を越えた競争の激化や、物流コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは、「収益力のあるDMC (Direct Marketing Conglomerate) 複合通販企業戦略の推進」を方針とし、主力である通販事業の収益最大化及びソリューション事業の成長に向けた施策等に取り組んでまいりました。なお、就業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症への対策として、グループの行動基準計画に則り、拠点ごとの感染警戒レベルに応じて在宅勤務体制へ柔軟に変更するなど、従業員やお取引先関係者の安全と健康を最優先に考えた事業運営を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高43,328百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益4,073百万円（同149.6%増）、経常利益4,157百万円（同141.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,974百万円（同566.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

前連結会計年度まで、7つの報告セグメントで事業を展開してまいりましたが、このうち「海外事業」セグメントにおいて実施しておりました、ASEANにおける取引先の新規開拓やグループ商材の販路構築機能を、第1四半期連結会計期間から、「通販事業」及び「グループ管轄事業」セグメントに移管し、6つの報告セグメントへと変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販事業

通販事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の意識の高まり等に伴い、ホームウェアをはじめとする在宅商品を中心に売上が増加いたしました。このようななか、商品調達方法の見直しによる原価率の低減や、効率的なカタログ配布による販促費率の低減に取り組むなど、事業効率の向上による収益の最大化を推進しております。

以上の結果、売上高は22,414百万円（前年同四半期比19.9%増）となり、セグメント利益は3,833百万円（同162.1%増）となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、顧客であるEC・通販事業者の巣ごもり消費等に伴う需要拡大により、物流代行、決済代行サービス及びアフィリエイトをはじめとするメディア事業の売上が増加いたしました。今後更なる成長が見込まれるEC・通販市場において、より多くのソリューションサービスを提供できるよう、引き続き、サービスメニューの拡充に取り組んでおります。また、最大消費地である関東圏において、5月に竣工した大型物流センター「SLCみらい」の稼働を強みに新規顧客獲得に向けた営業活動に注力し、全国通販3PL戦略を推進してまいります。

以上の結果、売上高は8,614百万円（同21.5%増）となり、セグメント利益は431百万円（同119.7%増）となりました。

③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、コロナ禍における実店舗の休業や外出自粛の影響によりお客様の消費動向が変化する環境のなか、インテリア・雑貨など巣ごもり需要商品や、アウトドア用品の商品提案に取り組みました。また、防災意識の高まりによる防災用品・備蓄品等の需要増に対して、特に自治体向けの営業を強化いたしました。加えて、各社において販促活動の効率化を追求し、収益力強化に向けた事業基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は10,895百万円（同8.9%増）となり、セグメント利益は438百万円（同101.2%増）となりました。

④ 健粧品事業

健粧品事業におきましては、コロナ禍における市場回復が十分でなく、特に国内外の店舗向け卸事業の業績に多大な影響を及ぼしております。このようななか、直販事業を強化すべく、インターネットを中心とした販売拡大に努めるとともに、顧客基盤の構築を進めております。

以上の結果、売上高は1,368百万円（同24.7%減）となり、セグメント損失は579百万円（前年同四半期はセグメント損失404百万円）となりました。

⑤ 旅行事業

旅行事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による国内の旅行自粛や海外からの入国制限などが、業績に多大な影響を及ぼしました。

以上の結果、売上高は30百万円（前年同四半期比89.4%減）となり、セグメント損失は81百万円（前年同四半期はセグメント損失51百万円）となりました。

⑥ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、当社グループの物流オペレーションや自社保有物流施設等の不動産賃貸を行っております。

以上の結果、売上高は4百万円（前年同四半期比4.7%増）となり、セグメント利益は136百万円（同16.4%増）となりました。なお、内部取引を含めた売上高は1,722百万円（同26.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は45,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,388百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物の増加、売上高の増加に伴う売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債は21,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の増加、未払金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は24,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,808百万円増加し、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2,360百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,468百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,106百万円（前年同四半期は321百万円の獲得）となりました。これは主に、営業債権の増加、未払債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,028百万円（前年同四半期は239百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,778百万円（前年同四半期は222百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年7月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました2021年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2020年10月29日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828	2,468
売掛金	9,577	12,166
たな卸資産	8,390	8,962
その他	4,485	4,462
貸倒引当金	△305	△355
流動資産合計	26,976	27,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,895	7,504
土地	5,520	5,520
その他(純額)	3,282	1,027
有形固定資産合計	12,698	14,052
無形固定資産		
のれん	171	149
その他	788	816
無形固定資産合計	959	966
投資その他の資産		
その他	2,871	3,260
貸倒引当金	△235	△323
投資その他の資産合計	2,636	2,936
固定資産合計	16,294	17,955
資産合計	43,270	45,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,561	3,086
短期借入金	100	4,300
未払金	11,691	6,067
未払法人税等	395	1,570
引当金	321	334
その他	1,007	1,449
流動負債合計	16,077	16,806
固定負債		
長期借入金	4,375	3,125
引当金	82	63
退職給付に係る負債	1,180	1,238
その他	94	154
固定負債合計	5,731	4,581
負債合計	21,808	21,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,005	6,005
資本剰余金	6,657	6,657
利益剰余金	8,662	11,464
自己株式	△169	△167
株主資本合計	21,155	23,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	283
繰延ヘッジ損益	61	3
為替換算調整勘定	4	△0
その他の包括利益累計額合計	285	286
新株予約権	21	24
純資産合計	21,462	24,270
負債純資産合計	43,270	45,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	37,904	43,328
売上原価	24,278	27,463
売上総利益	13,626	15,864
販売費及び一般管理費	11,994	11,791
営業利益	1,631	4,073
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	21	18
為替差益	33	51
その他	45	19
営業外収益合計	108	101
営業外費用		
支払利息	11	12
その他	7	4
営業外費用合計	18	17
経常利益	1,721	4,157
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	0
減損損失	778	—
特別損失合計	785	0
税金等調整前四半期純利益	936	4,157
法人税、住民税及び事業税	572	1,494
法人税等調整額	△83	△311
法人税等合計	489	1,182
四半期純利益	446	2,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	446	2,974

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	446	2,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	64
繰延ヘッジ損益	△20	△58
為替換算調整勘定	△4	△5
その他の包括利益合計	△57	0
四半期包括利益	388	2,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	2,975
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	936	4,157
減価償却費	397	487
減損損失	778	—
のれん償却額	112	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	138
その他の引当金の増減額 (△は減少)	31	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	58
受取利息及び受取配当金	△28	△30
支払利息	11	12
固定資産除売却損益 (△は益)	7	0
営業債権の増減額 (△は増加)	△235	△2,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△554	△570
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,048	△120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△353	457
未払債務の増減額 (△は減少)	972	△4,311
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△216	449
その他	8	4
小計	854	△1,837
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△563	△354
法人税等の還付額	12	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	△2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97	△2,936
無形固定資産の取得による支出	△159	△183
差入保証金の差入による支出	△4	△1
差入保証金の回収による収入	34	90
その他	△12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△3,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△92	△50
自己株式の売却による収入	42	2
配当金の支払額	△172	△172
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	2,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146	△2,362
現金及び現金同等物の期首残高	5,473	4,828
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,326	2,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリュー ション 事業	eコマース 事業	健粧品 事業	旅行事業	グループ 管轄事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	18,694	7,088	10,008	1,817	292	3	37,904	—	37,904
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	1,144	118	△217	0	1,355	2,456	△2,456	—
計	18,749	8,232	10,127	1,600	292	1,359	40,361	△2,456	37,904
セグメント利益 又は損失(△)	1,462	196	217	△404	△51	117	1,538	183	1,721

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等の調整183百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健粧品事業」において、当第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社キナリに係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額155百万円を減損損失として計上しております。

また、「ソリューション事業」において、当第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社もしもに係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額622百万円を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「健粧品事業」において、当第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社キナリについて株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高116百万円を減損損失として計上しております。

また、「ソリューション事業」において、当第2四半期連結会計期間に、当社の連結子会社である株式会社もしもについて株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高516百万円を減損損失として計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリュー ション 事業	e コマース 事業	健粧品 事業	旅行事業	グループ 管轄事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	22,414	8,614	10,895	1,368	30	4	43,328	—	43,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	1,372	241	21	—	1,718	3,392	△3,392	—
計	22,453	9,987	11,137	1,390	30	1,722	46,720	△3,392	43,328
セグメント利益 又は損失(△)	3,833	431	438	△579	△81	136	4,178	△21	4,157

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等の調整△21百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「ソリューション事業」の資産金額は、6,251百万円増加しております。これは、新物流センター「SLCみらい」の稼働開始等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「海外事業」に含めていた海外子会社3社を「グループ管轄事業」へ、「海外事業」に含めていた機能を「通販事業」へ報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。